

|      |  |
|------|--|
| 受験番号 |  |
|------|--|

平成29年度 横浜国立大学大学院国際社会科学府

博士課程前期 国際経済法学専攻

入学試験（第2次募集）（筆記試験）問題

# 専門科目

憲 法 ······ 1

民 法 ······ 2

国際法 ······ 3

国際私法 ······ 4

租 稅 法 ······ 5

社会保障法 ······ 6

政 治 学 ······ 7

開発協力論 ······ 8

# [ 憲 法 ]

以下の第1問と第2問を共に解答しなさい。

[第1問] 国家公務員の業務

大学における学間的交流には女性の視点を取り入れることが重要であるとして、国立大学の入学定員の3割は女性を入学させることを義務づける法律が制定されたとする。

この法律の合憲性について、論じなさい。(50点)

[第2問]

委任立法の合憲性について論じなさい。(50点)

第1問1行目

(誤) 大学における学間的交流 → (正) 国家公務員の業務

(誤) 国立大学の入学 → (正) 国家公務員の採用

第1問2行目

(誤) 女性を入学 → (正) 女性を採用

## [ 民 法 ]

次の第1問または第2問のうちから一つを選択し、解答しなさい。

[第1問]

相殺には担保的機能があるといわれていることについて、債権者平等の原則との関係を踏まえた具体的な事例を示しつつ、説明しなさい。

[第2問]

2007年1月10日、Bは、自らの親であるAとの間で、甲土地を贈与する契約を締結し、現実の引渡しの方法で占有も移転された。しかし、その後、登記の移転はなされず、名義はAのままとなっていた。

その後、AとBは不仲となり、相互の交流も行われなくなった。2010年11月、Aは、自らの事業がうまくいかなくなったりもあり、Cから、弁済期を2016年4月30日として資金を借り受けることとなった。そして、Aは、この貸金債権を被担保債権とし、Cを抵当権者とする抵当権を甲土地に設定した。

2016年4月30日を過ぎてもAはCに弁済をしなかった。そのため、Cは、甲土地の抵当権を実行し、甲土地は競売に付された。2016年10月、Dは、競売手続きの中で、甲土地の所有権を取得し、D名義への所有権移転登記もなされた。

2017年2月17日、Dは、Bに対して甲土地の引渡しを求めたところ、Bは、取得時効を援用して、これを拒否した。

以上の事実のもと、甲土地について取得時効によって所有権を取得したというBの主張が認められるかについて、判例の立場を示したうえで論じなさい。

## [ 国際法 ]

次の第1問および第2問を全て解答しなさい。

[第1問] 次の問い合わせについて述べなさい（各35点）

- (1) 国家責任の違法性阻却事由とは何か。
- (2) 人道的介入は武力不行使原則の例外に該当するのか。

[第2問] 下記の用語の意味について略述せよ（各10点）

- (1) 防空識別圏
- (2) 相当の注意 (due diligence)
- (3) Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP)

## [ 国際私法 ]

次の第1問および第2問を全て解答しなさい。

[第1問]

甲国の会社Aが製造した自動車(新車)1台を甲国に居住するBは甲国内で購入した。Bはその自動車を、2年間、通勤などのために甲国内で使用した後に、甲国の会社Cに売却した。Cはその自動車を日本の会社Dに輸出した。Dはその自動車を日本に居住するEに販売した。Eがその自動車を運転していたところ、自動車はEの意に反して歩道に乗り上げ歩行者Fに衝突し、この事故のためにEとFは負傷した。

E及びFは、自動車の欠陥が事故の原因であると主張して、A及びCに対して日本の裁判所に損害賠償請求訴訟を起こした。

EとAの法律関係、EとCの法律関係、FとAの法律関係及びFとCの法律関係の各々について、裁判所はどの国の法を適用すべきか。

(50点)

[第2問]

日本の会社Aと甲国の会社Bは、Aを買主、Bを売主とする物品売買契約を電子メールで締結した。契約書(電子メールの添付ファイル)には、売買契約の目的物、代金額などの条項に加えて、「この売買契約に関する紛争については甲国の裁判所のみが国際裁判管轄を有するものとする。」という条項がある。

Bは契約に従って商品をAに引き渡した。しかし、AはBから受領した商品に瑕疵がある旨を主張して、Bに対して損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起した。これに対して、Bは甲国の専属的国際裁判管轄の合意を主張して訴え却下を求めた。

この訴訟に関して日本には国際裁判管轄があるか。

なお、甲国法は次のように定めている。

**甲国民事訴訟法**

**101条** 法人に対する訴えについては、その主たる事務所又は営業所が甲国にある場合は、甲国は国際裁判管轄を有する。

**102条①** 当事者は、合意により、いずれの国の裁判所に訴えを提起することができるかについて定めることができる。

② 前項の合意は、両当事者が署名した書面によらなければ、その効力を生じない。

(50点)

## [ 稟 稅 法 ]

所得税法上、居住用土地建物を目的物とする譲渡担保は譲渡人の手中においてどのように扱われるか論じなさい。なお、適用法令は平成 28 年 4 月 1 日現在有効な法令とする。

## [ 社会保障法 ]

下記の設問のうち二問を選択して答えなさい。

その際、選択した問題の番号を冒頭に記載すること。(各 50 点)

### [第1問]

「最高水準保障」といった社会保障制度が保障する給付の水準を4つ挙げ、それぞれがどのような局面で課題となるどのような水準かを説明しなさい。そのうえで、それらの水準との関係で展開されている論点を選び私見を述べなさい。

### [第2問]

高所得者の年金給付や年金課税のあり方が年金制度改革において議論されている。2012(平成24)年の年金制度改革では、高所得者への基礎年金国庫負担分の減額措置が提案されたものの、法案からは削除された。高所得者の年金給付のあり方をめぐる議論を権利の問題も含めて整理し、これについての私見を述べなさい。

### [第3問]

がんの治療薬「オプジーボ」の緊急的な薬価引き下げをめぐり、超高額薬剤をどこまで公的医療保険で保障すべきかが課題となっている。第一に、超高額薬剤をめぐる議論の動向を説明しなさい。第二に、この問題について私見を述べなさい。

## [ 政 治 学 ]

次の第1問および第2問をすべて解答しなさい。

[第1問]

投票のパラドクスについて、具体例を示しながら説明しなさい。(50点)

[第2問]

グローバル化と国民国家の関係について論じなさい。(50点)

## [ 開 発 協 力 論 ]

第1問もしくは第2問のうちから一つを選択の上で、解答せよ。

[第1問]

開発協力に関わるグローバルな問題を一つ挙げた上で、以下の問いに答えよ。

(1) その問題の状況について記述せよ。(20点)

(2) その問題が発生するメカニズムについて説明せよ。(40点)

(3) その問題の解決策について論じよ。(40点)

[第2問]

(1) 公的制度のガバナンスのあり方が途上国の開発に与える影響について論じよ。(50点)

(2) 途上国においてガバナンスを改善するための方策について論じよ。(50点)